

【第1問】 次の各文章（(1)～(30)）を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。 [30問]

- (1) 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーのAさんは、顧客から税務に関する相談を受けたときは、一般的・抽象的な説明を行うにとどめ、個別・具体的な税額計算などは税理士に委ねている。
- (2) 公的介護保険の介護給付または予防給付のサービスを受けた者は、原則として、かかった費用（食費、居住費等を除く）の3割を負担する。
- (3) 国民年金の第1号被保険者によって生計を維持している配偶者で20歳以上60歳未満の者は、国民年金の第3号被保険者となる。
- (4) 特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢は段階的に引き上げられており、原則として、昭和36年4月2日以後に生まれた男性には支給されない。
- (5) 住宅ローンの返済方法において元利均等返済方式と元金均等返済方式を比較した場合、返済期間や金利などの他の条件が同一であれば、通常、利息を含めた総返済金額が多いのは、元金均等返済方式である。
- (6) 保険業法の規定によれば、保険契約の申込者等が保険契約の申込の撤回等に関する事項を記載した書面を交付された場合、原則として、その交付日と申込日のいずれか遅い日から起算して8日以内であれば、書面により申込の撤回等を行うことができる。
- (7) ファイナンシャル・プランナーのAさんは、一時払終身保険への加入を検討している顧客に対し、「一時払終身保険を早期に解約した場合、解約返戻金額が一時払保険料相当額を下回ることがあります」と説明した。
- (8) 生命保険の災害割増特約では、被保険者が不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して240日以内に死亡または高度障害状態となった場合、災害割増保険金が支払われる。
- (9) 海外旅行保険では、被保険者が海外旅行のために住居を出発してから帰宅するまでの間に被った傷害について補償の対象となる。
- (10) 地震保険は単独で加入することができず、火災保険等に付帯して加入する。

- (11) 日本銀行によるマネタリーベースを増加させる金融調節には、市場金利の低下を通じて金融を引き締める効果がある。
- (12) 上場不動産投資信託（J-REIT）は、上場株式と同様に証券取引所を通じて取引され、成行や指値による注文も可能である。
- (13) 東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象として算出される株価指数である。
- (14) 外貨建てMMFは、高い信用格付けが付された短期債券等を主な投資対象とした米ドル建ての公社債投資信託であり、ユーロ建てや豪ドル建てのものはない。
- (15) オプション取引において、株式などの原資産を特定の価格（権利行使価格）で買う権利のことを、コール・オプションという。
- (16) 税は国税と地方税に区分することができるが、固定資産税は地方税である。
- (17) 所得税において、自己の生活の用に供する家具や衣服（骨とうや美術工芸品等には該当しない）を譲渡したことによる所得は、非課税所得とされる。
- (18) 所得税において、事業的規模で行われる不動産の貸付による所得は、事業所得となる。
- (19) 所得税では、居住者が地震保険料を支払った場合、支払った額の2分の1に相当する金額を、地震保険料控除として所得金額から控除する。
- (20) 小売業を営む事業所得者で、その年分の所得金額が2,000万円以下である者は、所得税の確定申告が不要である。

- (21) 土地の登記記録の表題部には、所在や地番など、その土地の表示に関する事項が記録される。
- (22) 定期建物賃貸借契約（定期借家契約）は、公正証書によって契約しなければならない。
- (23) 都市計画税は、原則として、都市計画区域のうち市街化調整区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課される。
- (24) 建築基準法において、建ぺい率は、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合と定められている。
- (25) 相続による土地の取得に対しては、不動産取得税が課されない。
- (26) 被相続人の遺言が残されていない場合、共同相続人は、必ず法定相続分どおりに遺産を分割しなければならない。
- (27) 公正証書遺言は、遺言者が遺言の趣旨を公証人に口授し、公証人がそれを筆記して作成される遺言であり、作成にあたっては証人2人以上の立会が必要である。
- (28) 被相続人の兄弟姉妹には、遺留分の権利が認められていない。
- (29) 死因贈与によって取得した財産は、贈与税ではなく、相続税の課税対象となる。
- (30) 相続人が相続により取得した宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における貸付事業用宅地等に該当する場合、240㎡を限度面積として評価額の80%を減額することができる。

【第2問】 次の各文章 ((31)~(60)) の ( ) 内にあてはまる最も適切な文章, 語句, 数字またはそれらの組合せを1)~3)のなかから選び, その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) 利率 (年率) 2%で複利運用しながら, 毎年40万円を20年間にわたって受け取る場合に必要原資は, 下記の〈資料〉の係数を使用して算出すれば, ( ) となる。

〈資料〉 利率 (年率) 2%・期間20年の各種係数

| 現価係数   | 年金終価係数  | 年金現価係数  |
|--------|---------|---------|
| 0.6730 | 24.2974 | 16.3514 |

- 1) 5,384,000円
- 2) 6,540,560円
- 3) 9,718,960円

(32) 健康保険の任意継続被保険者となるための申出は, 被保険者の資格を喪失した日から原則として ( ) 以内にしなければならない。

- 1) 10日
- 2) 14日
- 3) 20日

(33) 全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者に支給される傷病手当金の額は, 1日につき, 原則として, 当該被保険者の標準報酬日額の ( ) に相当する額である。

- 1) 3分の1
- 2) 3分の2
- 3) 4分の3

(34) 住宅ローンのフラット35 (買取型) において, 一部繰上返済を行う場合, 返済金額は ( ① ) 以上から可能で, その際の繰上返済手数料は ( ② ) である。

- 1) ① 50万円      ② 必要
- 2) ① 100万円    ② 必要
- 3) ① 100万円    ② 不要

(35) 国が日本政策金融公庫を通じて行う「教育一般貸付 (国の教育ローン)」の融資金利は ( ① ) であり, 返済期間は原則として ( ② ) 以内である。

- 1) ① 固定金利      ② 10年
- 2) ① 固定金利      ② 15年
- 3) ① 変動金利      ② 20年

- (36) 保険法の規定によれば、保険契約者等に告知義務違反があった場合、保険者は原則として保険契約を解除できるが、この解除権は、保険者が解除の原因があることを知った時から（ ）行使しないとき、または契約締結の時から5年を経過したときは消滅する。
- 1) 1カ月間
  - 2) 2カ月間
  - 3) 3カ月間
- (37) 一時払変額個人年金保険は、（ ① ）の運用実績に基づいて保険金額等が変動するが、一般に、（ ② ）については最低保証がある。
- 1) ① 一般勘定      ② 解約返戻金
  - 2) ① 特別勘定      ② 死亡給付金
  - 3) ① 特別勘定      ② 解約返戻金
- (38) がん保険では、一般に、契約日から（ ）以内とされている待機期間中にがんと診断された場合、診断給付金が支払われない。
- 1) 30日
  - 2) 60日
  - 3) 90日
- (39) 普通傷害保険では、被保険者が（ ）場合、補償の対象とならない。
- 1) 通勤中に駅の階段で転倒して骨折した
  - 2) 自宅で料理中に油がはねてやけどをした
  - 3) 公園でランニングをして靴ずれが生じた
- (40) 遊園地を運営する企業が、来園者が遊具から転落してケガをし、企業が法律上の損害賠償責任を負担した場合に被る損害に備え、（ ）に加入した。
- 1) 生産物賠償責任保険
  - 2) 受託者賠償責任保険
  - 3) 施設所有（管理）者賠償責任保険
- (41) 国内の経済活動によって一定期間内に生み出された付加価値の総額である（ ）は、一般に、その伸び率が国の経済成長率を測る指標として用いられる。
- 1) 国内総生産（GDP）
  - 2) マネーストック
  - 3) 対外純資産

(42) 1,000,000円を年利1%（1年複利）で2年間運用した場合の元利合計金額は、税金や手数料等を考慮しない場合、（ ）である。

- 1) 1,020,000円
- 2) 1,020,100円
- 3) 1,021,000円

(43) 表面利率（クーポンレート）2%、残存期間4年の固定利付債券を、額面100円当たり101円で購入した場合の単利最終利回りは、（ ）である。なお、答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入している。

- 1) 0.25%
- 2) 1.73%
- 3) 2.00%

(44) 株式投資において、株価が割安か割高かを判断する指標の1つである（ ）は、株価を1株当たり純利益で除して求められる。

- 1) PER
- 2) PBR
- 3) ROE

(45) 預金保険制度の対象金融機関に預け入れた（ ）は、預入金額にかかわらず、その全額が預金保険制度による保護の対象となる。

- 1) 外貨預金
- 2) 大口定期預金
- 3) 決済用預金

(46) 契約者（＝保険料負担者）および死亡保険金受取人が夫、被保険者が妻である生命保険契約において、夫が受け取る死亡保険金は（ ）の課税対象となる。

- 1) 所得税
- 2) 相続税
- 3) 贈与税

(47) 所得税の控除対象扶養親族のうち、その年12月31日現在で19歳以上23歳未満である特定扶養親族に係る扶養控除の額は、（ ）である。

- 1) 38万円
- 2) 48万円
- 3) 63万円

(48) 所得税の住宅借入金等特別控除の対象となる借入金は、住宅の取得等のための一定の借入金で、契約において償還期間が（ ）以上の分割により返済されるものである。

- 1) 5年
- 2) 10年
- 3) 20年

(49) 上場株式の配当について配当控除の適用を受ける場合、配当所得について（ ）を選択して所得税の確定申告をしなければならない。

- 1) 総合課税
- 2) 申告分離課税
- 3) 源泉分離課税

(50) 所得税において、不動産所得または事業所得を生ずべき事業を営む青色申告者が一定の要件を満たした場合、青色申告特別控除として所得金額から控除することができる金額は、最高（ ）である。

- 1) 38万円
- 2) 65万円
- 3) 86万円

(51) 都市計画法の規定では、市街化区域内において行う開発行為で、原則としてその規模が（ ）以上であるものは、都道府県知事等の許可を受けなければならない。

- 1) 400㎡
- 2) 800㎡
- 3) 1,000㎡

(52) 建築基準法の規定では、都市計画区域および準都市計画区域内の建築物の敷地は、原則として、幅員（ ① ）以上の道路に（ ② ）以上接しなければならない。

- 1) ① 2 m      ② 4 m
- 2) ① 4 m      ② 2 m
- 3) ① 6 m      ② 4 m

(53) 建物の区分所有等に関する法律（区分所有法）の規定によれば、集会においては、区分所有者および議決権の各（ ）以上の多数で、建物を取り壊し、かつ、新たな建物を建築する旨の建替え決議をすることができる。

- 1) 2分の1
- 2) 3分の2
- 3) 5分の4

(54) 土地・建物に係る譲渡所得は、( ① ) 現在において所有期間が ( ② ) を超えるものは長期譲渡所得に、( ② ) 以下であるものは短期譲渡所得に区分される。

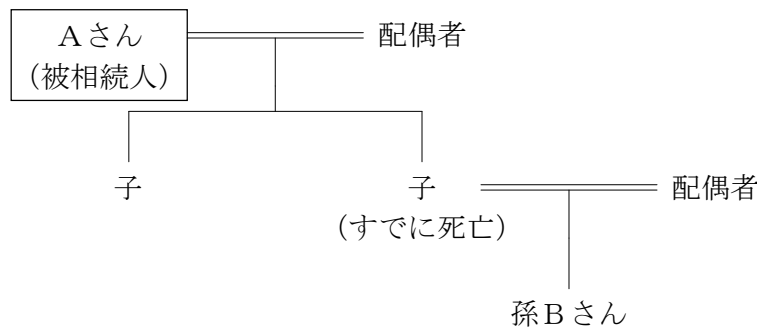
- 1) ① 売買契約の締結日      ② 10年
- 2) ① 売買契約の締結日      ② 5年
- 3) ① 譲渡の年の1月1日      ② 5年

(55) 投資総額5,000万円の賃貸用不動産の年間収入の合計額が600万円、年間費用の合計額が200万円である場合、この投資の純利回り（NOI利回り）は、(      ) である。

- 1) 4%
- 2) 8%
- 3) 12%

(56) 下記の〈親族関係図〉において、Aさんの相続における孫Bさんの法定相続分は、(      ) である。

〈親族関係図〉



- 1) 4分の1
- 2) 8分の1
- 3) 0 (なし)

(57) 相続の放棄をするには、自己のために相続の開始があったことを知った時から原則として (      ) 以内に、家庭裁判所にその旨を申述しなければならない。

- 1) 3カ月
- 2) 6カ月
- 3) 10カ月

(58) 相続税の計算において、生命保険金の非課税限度額は、『(      ) × 法定相続人の数』の算式により算出する。

- 1) 500万円
- 2) 1,000万円
- 3) 1,500万円



(59) 相続または遺贈により財産を取得した者が、相続開始前（ ① ）以内に被相続人から贈与により財産を取得している場合、原則として、その財産の（ ② ）における価額を相続税の課税価格に加算する。

- 1) ① 3年            ② 贈与時
- 2) ① 3年            ② 相続時
- 3) ① 5年            ② 相続時

(60) 相続時精算課税を選択した場合の贈与税額は、この制度に係る贈与財産の価額から特別控除額（累計2,500万円）を控除した後の残額に、一律（        ）の税率を乗じて算出する。

- 1) 20%
- 2) 25%
- 3) 30%

(メモ余白)

(メモ余白)

平成26年9月 3級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

|    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 | 問6 | 問7 | 問8 | 問9 | 問10 |
|    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問11 | 問12 | 問13 | 問14 | 問15 | 問16 | 問17 | 問18 | 問19 | 問20 |
|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問21 | 問22 | 問23 | 問24 | 問25 | 問26 | 問27 | 問28 | 問29 | 問30 |
|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問31 | 問32 | 問33 | 問34 | 問35 | 問36 | 問37 | 問38 | 問39 | 問40 |
| 2   | 3   | 2   | 3   | 2   | 1   | 2   | 3   | 3   | 3   |

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問41 | 問42 | 問43 | 問44 | 問45 | 問46 | 問47 | 問48 | 問49 | 問50 |
| 1   | 2   | 2   | 1   | 3   | 1   | 3   | 2   | 1   | 2   |

|     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問51 | 問52 | 問53 | 問54 | 問55 | 問56 | 問57 | 問58 | 問59 | 問60 |
| 3   | 2   | 3   | 3   | 2   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   |

〔60点満点〕（各1点）

厚生労働大臣指定試験機関

特定非営利活動法人(NPO法人)

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会